

大会宣言（案）

2024春闘では、民間労組の精力的な労使交渉により、1991年以来の5%を超える賃上げが実現した。しかし、依然として、物価高が生活を圧迫しており、持続的な賃上げが求められる。

一方、自民党の「政治とカネ」をめぐる問題や、岸田政権による独断的・場当たりの政策が繰り返される中で、国民の政治不信は高まり、長きにわたる自民党政権からの転換を求める世論も高まっている。

こうした中、自治労は第98回定期大会を開催し、当面の課題に対する方針を確立した。

第一に、確定闘争の推進である。8月8日、人事院は官民較差に基づき、月例給・一時金を引き上げる勧告を行った。全世代での引き上げとはいえ、若年層と中高年層の改定率には大きな格差があることについては不満が残る。また、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備については、人材確保に主眼を置いた内容が示される一方で、地域手当や扶養手当の見直しにあたっては、地域・職員によって廃止・削減となる項目も示されたが、国の見直しを一律にあてはめず、地域の自主性を尊重した給与制度の実現を求めている。総務省・国会対策を強化するとともに、勧告を上回る賃上げにむけ、人事委員会対策を進め、すべての単組で労使交渉に全力で取り組む。

第二に、質の高い公共サービスの推進と地方自治の確立である。自然災害が頻発し、大規模地震も懸念される中、平常時のみならず、非常時にも迅速に対応できる人員体制の確立は喫緊の課題である。そのためにも、必要な人員体制の拡充と財源確保をめざし、確定闘争とあわせ、現業・公企統一闘争にも積極的に取り組んでいく。また、国による「補充的指示」を可能とする地方自治法の改正が行われたが、これは地方分権に逆行する改悪と言わざるを得ない。改めて、「しまね自治研」などの機会を通じて、地方自治の意義を再確認するとともに、地方自治の確立・尊重にむけて取り組みを強化する。

第三に、反戦・平和の取り組みである。憲法で「平和主義」を掲げる日本は平和国家を追求していく使命があるにもかかわらず、自民党政権は、その憲法理念に逆行し、日米軍事一体化など独断的な軍拡を進めるばかりか、熟議もなく憲法改悪を推し進めようとしている。いたずらに軍拡を進め、平和を乱し、憲法を軽んじる自民党政権に対峙していくためにも、反戦・平和を守る取り組みを強化する。

第四に、政治闘争の推進である。こうした自民党政権からの転換をはかるため、衆議院解散・総選挙を見据えた取り組みを強化しなければならない。さらに、2025年の第27回参議院選挙においては、公共サービス職場の声を反映した政策の実現のためにも、自治労組織内の現参議院議員の岸まきこの圧倒的勝利と、大分選挙区の吉田ただともをはじめとしたすべての組織内・推薦候補の必勝にむけ全力をあげる。

最後に、これらの取り組みの実現には、組織強化・拡大が不可欠である。そのため、第6次組強計画に基づき、単組活動の活性化をはかるとともに、新規採用者をはじめ、すべての職場の仲間の自治労結集と共済加入を一体的に取り組んでいく。

自治労は、誰もが安心して働き、生活できる職場・社会の実現にむけ、組合員の声を力に活動を積み重ね、運動をさらに前へ進めていく。

以上、宣言する。

2024年8月30日

全日本自治団体労働組合
第98回定期大会